

産学官連携の推進

通商産業省 工業技術院
名古屋工業技術試験所長

磯谷 三男

Dr. Mitsuo Isotani
Director
Government Industrial Research Institute, Nagoya

これからの科学技術は、多様な研究交流を通して、新しい可能性を追及して行かなければならないと思います。そのようななかで常に言われてきたのは、基礎研究の重要性であり、産学官の連携の必要性でありました。

そこでなぜ基礎研究か、なぜ産学官連携かについてであります。これらはいずれも国際的技術批判が端緒であります。より国際的立場に立つための基本として、まず知的なストックを国際公共財としてとらえると、その蓄積に貢献するためには、基礎研究の強化が重要であると言えます。また産学官の連携については、わが国の技術開発が、従来、ややもすると基礎的・独創的研究への取組を軽視してきたという後進性をこわし、国際批判に耐えるためにも基礎研究からスタートし、製品に至るまでの技術開発の過程およびその成果を、今後できるだけ早い時期に、外部にはっきりと示すことが必要であり、これには、三者の積極的な連携が不可欠であると考えられるからであります。

工業技術院には基礎研究を重視し、産学官連携を進めるための具体的な制度として、従来からの共同研究制度のほかに、より積極的な対応としては、サンシャイン計画、ムーンライト計画及び次世代研究計画（いずれも略称）などの、大型のプロジェクト研究が既に成果をあげています。更に産学官の有機的な連携の強化をねらった官民連帯共同研究制度、地域特有の研究課題に対してより総合的かつ機動的に取組むための重要地域技術研究開発制度があります。

名古屋工業技術試験所としては、これらの諸制度にはいずれも参加しており、官民連帯共同研究制度では超塑性セラミックス利用技術に関する研究等を、重要地域技術研究開発制度ではニューセラミックス用人工粘土の合成技術の研究開発等を推進しています。ちなみにこれら諸制度による名古屋工業技術試験所の平成元年度の実績（2年1月現在）は従来の共同研究制度によるもの7件を加え14件であります。なお技術指導



は131件、技術相談は1082件となっております。

ところで産学官にはそれぞれ固有の使命があって、その使命を果すために、企業の研究所では技術開発を、大学では科学の基礎研究と学生の育成を、国立の研究所では技術の基礎研究をと、それぞれの役割が分担されています。また同時にそれぞれの体制の中では多少とも問題点を持っていると言われております。一方、最近産業界においても基礎研究への取組みに積極性がみられ、この面での優れた技術開発の成果があげられているので、産学官の連携の形としては内容的に難しい面も現われております。

個々の企業が抱く連携のねらいには、具体的に何かの研究を手掛けるというのではなく、単に課題に係わる情報を求めている場合もあります。その求めている情報は現在技術の延長線上にあるものもあろうし、創造的技術に関するものもあります。また企業では、ある専門分野は得意であるため、逆に専門から少し外れたところの情報を求める場合もあります。更に企業は技術改善又は技術融合化的な課題を期待する場合などもあります。このように連携のねらいに幅があり、時には相互に批判が聞かれることがあります。

われわれは新しい科学技術の発展の為に産学官連携の相乗効果のある研究成果を目指して一層の交流を促進していくよう、努力しなければならないと考えております。従って、現状よりもう少し相互の理解と努力で接近して力を合せていきたいと願っております。

最近、工業技術院では、共同研究をするための手続きの簡素化を致しました。なかでも大学との関係については、従来、互に相手側からの申請に基づいて手続きを開始することとなっていたため、整合性がとれず、実施上の困難がありました。今後は事後届出制とし、研究管理も双方で行うなどの改善を行いました。また一般共同研究によって得られた特許等の取扱いについても相互に不利益が起らないような内容に改めております。今後も一層のご協力をお願い致します。